

「第7回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書 (2014年11月調査)

2015年3月31日

【はじめに】

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。

当報告書では、2014年11月に実施しました「第7回調査」の結果を報告します。

調査にご協力いただいた加盟団体・事業所、ご回答いただいた方々に厚くお礼申し上げます。

【調査概要】

- ①調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ②調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する119団体・事業所の勤労者
- ③調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④調査実施期間：年2回5月・11月、第7回調査2014年11月1日～11月30日
- ⑤回答数：第7回調査登録者数：525名、回答者数：358名、有効回答数：358(68.2%)
- ⑥調査方法：質問票によるアンケート調査(郵送調査法)

【主な調査結果概要】

1. **業況** 勤労者からみた愛媛県内の業況は引き続き足踏み状態にある（問1）。中でも非製造業の低迷が特徴的である。

2. **物価** 消費税率の引き上げ以降、県内勤労者の物価上昇感は依然として強い（問2）。

特別調査「消費税率引き上げについて」より、

家計の負担感・・・「とても重い」「やや重い」合わせて87.3%（問13）。

増税分に見合う賃上げ・・・「増税分に見合う賃上げ無し」83.0%（問14）。

増税後の生活防衛策をとっているか・・・「家計の引き締め」42.3%（問15）。

3. **暮らし向き** 「世帯の暮らし向き」、「生活の満足感」とともに下落傾向にある（問10, 11）。

4. **総括** 消費税率の引き上げ後、物価上昇の動きに実質賃金が追いついていない。賃金収入の伸びの弱さが、勤労者の消費を抑制し、それが県内の非製造業の不振の一要因になり、結果的に地域経済の停滞につながっている。今回の調査結果からは、県内経済で生じているこうした悪循環が確認された。県内経済の当面の課題は、物価上昇分を埋め合わせるだけの賃金収入の改善ということになる。

第7回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	358
------------	-----

性別	人	%
男性	246	68.7
女性	112	31.3

年齢構成	人	%
20歳代	47	13.1
30歳代	101	28.2
40歳代	106	29.6
50歳代	86	24.0
60歳以上	18	5.0

家族構成	人	%
1..あなた(①)	39	10.9
2..あなた/親(①④)	41	11.5
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	3	0.8
4..あなた/子ども(①③)	16	4.5
5..あなた/子ども/親(①③④)	4	1.1
6..夫婦(①②)	53	14.8
7..夫婦/子ども(①②③)	162	45.3
8..夫婦/親(①②④)	9	2.5
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	24	6.7
10..その他(それ以外の組み合わせ)	6	1.7
NA	1	0.3

居住地	人	%
東予	133	37.2
中予	174	48.6
南予	50	14.0
その他	1	0.3

勤務地	人	%
東予	128	35.8
中予	180	50.3
南予	50	14.0

勤続年数	人	%
5年未満	56	15.6
5年以上15年未満	135	37.7
15年以上25年未満	90	25.1
25年以上	77	21.5

従業員数	人	%
9人以下	45	12.6
10～49人	53	14.8
50～99人	26	7.3
100～499人	109	30.4
500～999人	34	9.5
1000人以上	91	25.4

業種	人	%
民間製造業	125	34.9
民間非製造業	169	47.2
公務員	26	7.3
その他(医療、福祉団体等)	38	10.6

就業形態	人	%
正規	304	84.9
非正規	54	15.1

労働時間	人	%
20時間未満	9	2.5
20～30時間未満	20	5.6
30～40時間未満	69	19.3
40時間	66	18.4
41～50時間未満	119	33.2
50～60時間未満	55	15.4
60時間以上	19	5.3
NA	1	0.3

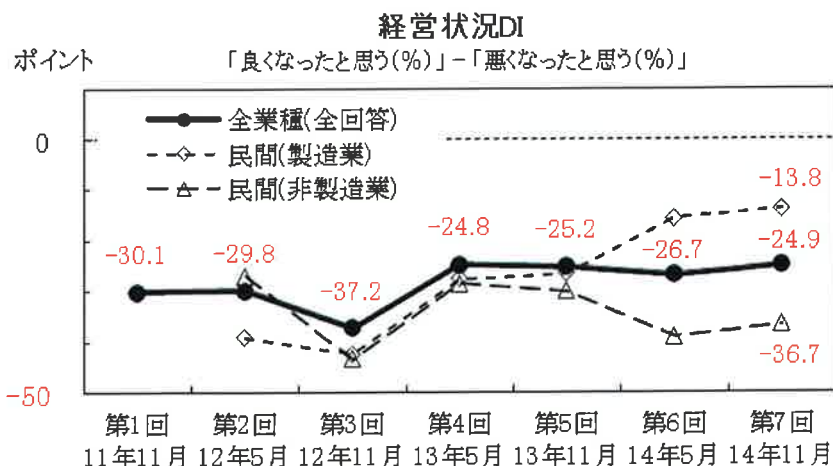
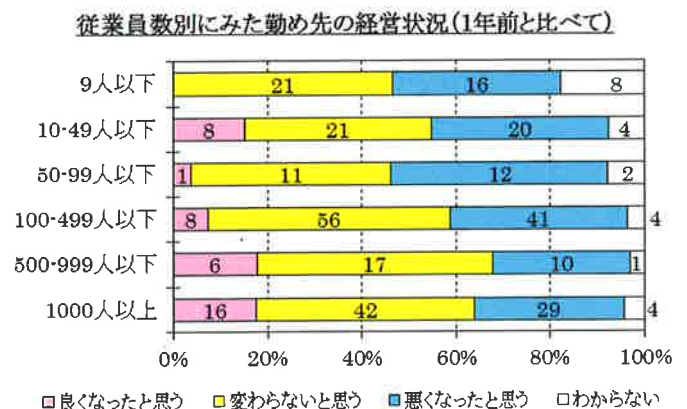
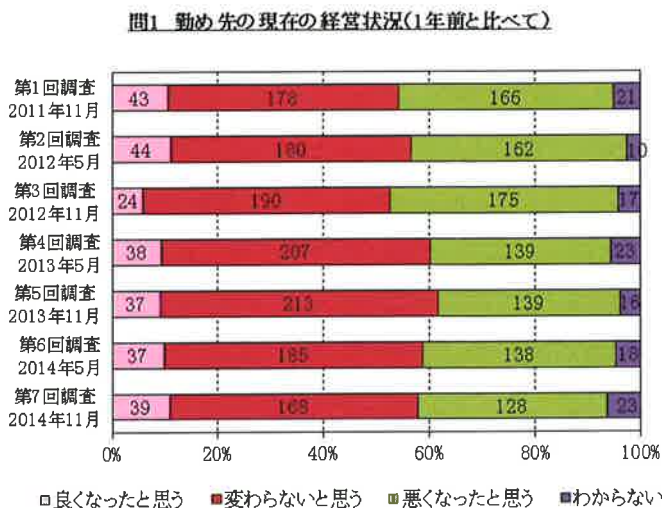
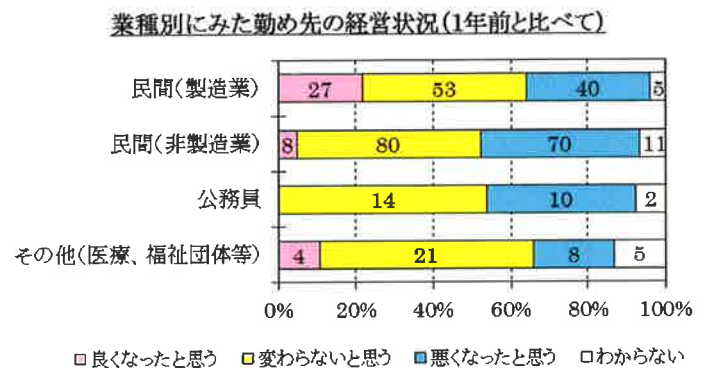
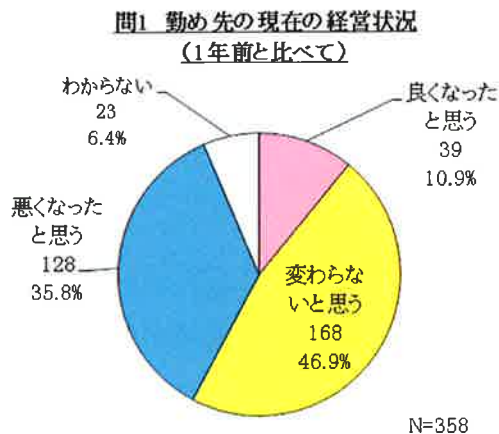
年収	人	%
200万円未満	35	9.8
200万円～400万円未満	127	35.5
400～600万円未満	123	34.4
600～800万円未満	66	18.4
800万円以上	7	2.0

勤続年数	
平均(年)	15.2
中央値	13
最頻値	7

[調査結果]

1. 勤め先の経営状況

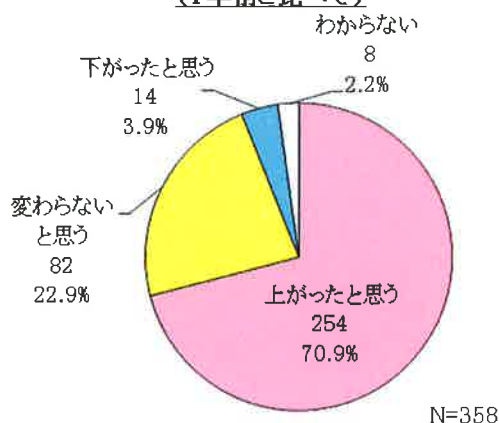
第7回調査でも、過去6回の調査と同様に、勤め先の経営状況が「悪くなったと思う」が「良くなったと思う」を大幅に超過した。経営状況DIは、全業種、製造業、非製造業ともに横ばいだが、いずれも水面下であり、中でも非製造業の低迷が目立つ。県内勤労者からみた愛媛県内の業況は引き続き足踏み状態にある。



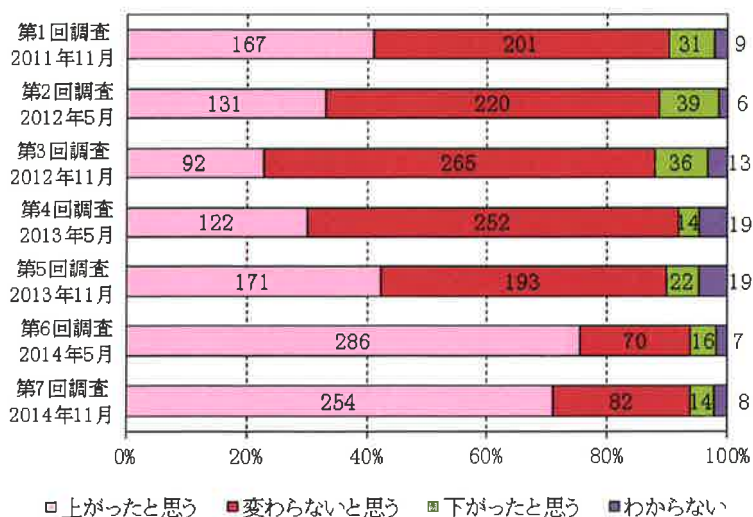
2. 身の回りの物価

1年前と比べた身の回りの物価については、「上がったと思う」がほぼ7割に達している。身の回り物価DIはやや低下したが依然として高い値に留まっている。(67.0ポイント)。消費税率の引き上げ以降、県内勤労者の物価上昇感は依然として強い。

問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格
(1年前と比べて)

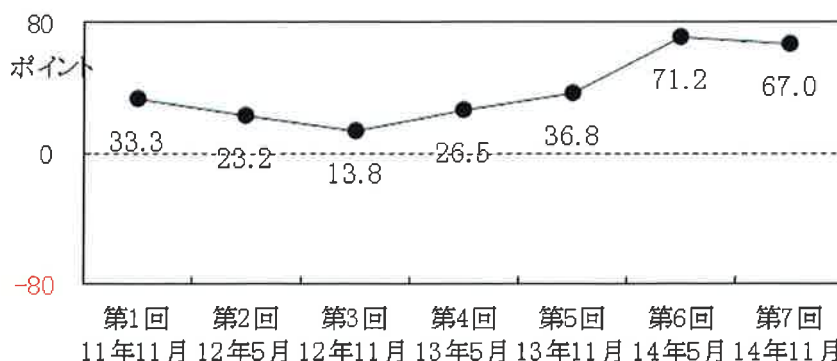


問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



身の回り物価DI

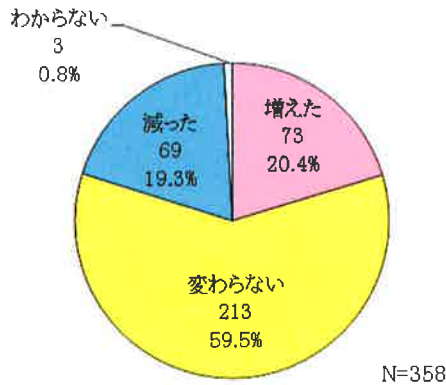
「上がったと思う(%)」-「下がったと思う(%)」



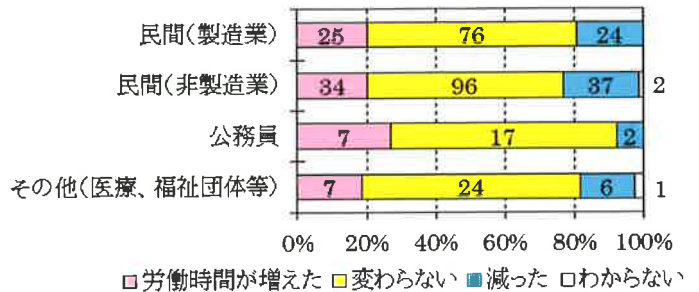
3. 実労働時間

最近の実労働時間については、「増えた」の割合が減少し、「減った」の割合が増加した。労働時間DIは下落した(10.3ポイント)。業種別では非製造業における実労働時間DIの上昇(第5回調査時)とその後の下落が特徴的である。

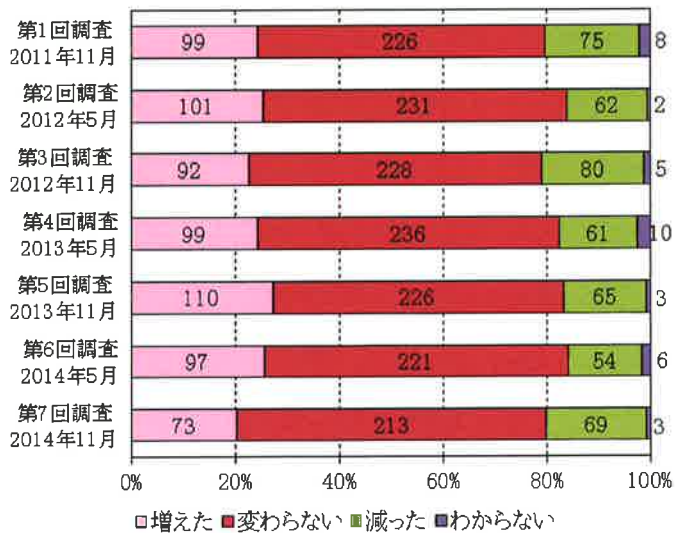
問3 最近の実労働時間(残業・休日出勤を含む)
(1年前と比べて)



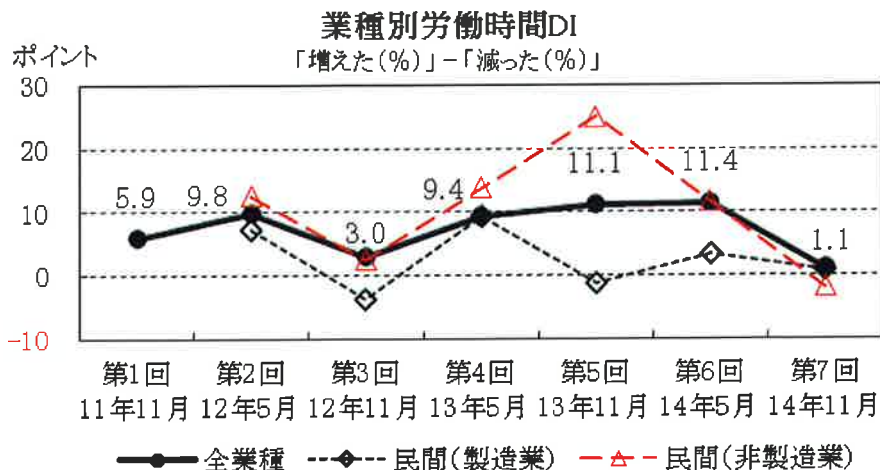
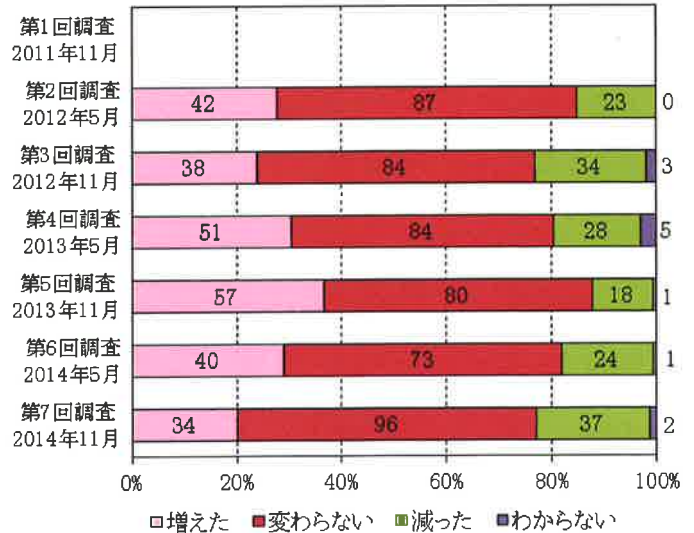
業種別にみた労働時間の変化(1年前と比べて)



問3 最近の実労働時間
(全業種、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



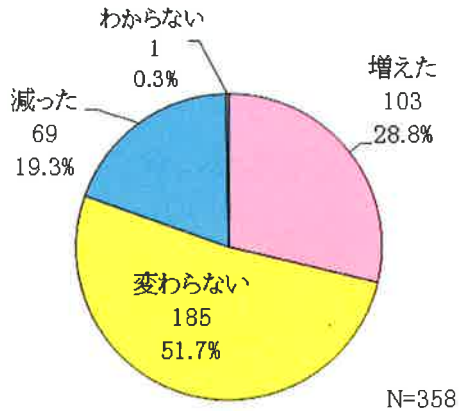
問3-2 最近の実労働時間
(民間非製造業、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



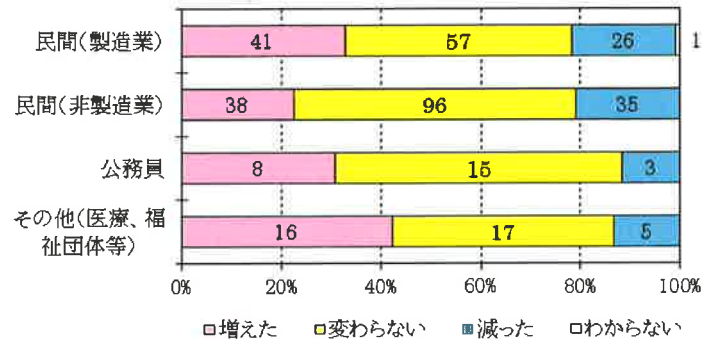
4. 賃金収入

賃金収入は、前回増加した「増えた」の割合が減少し、「変わらない」が増加した。業種別では、製造業で「増えた」の割合が高く、また、年齢が低い層ほど「増えた」の割合が多い。賃金収入DIは下落した(5.8ポイント)。

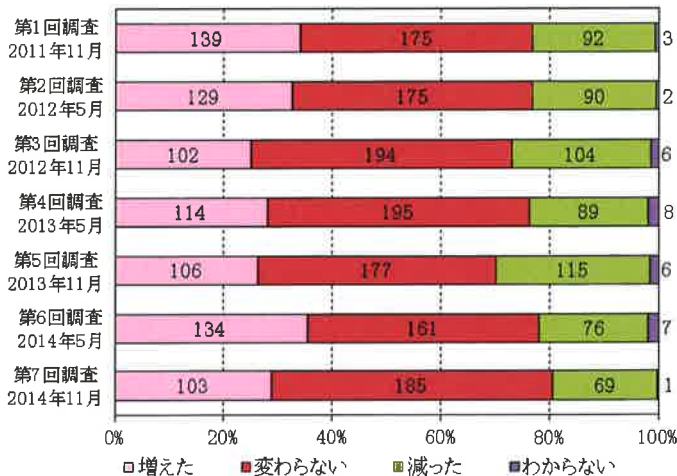
問4 あなたの賃金収入
(1年前と比べて)



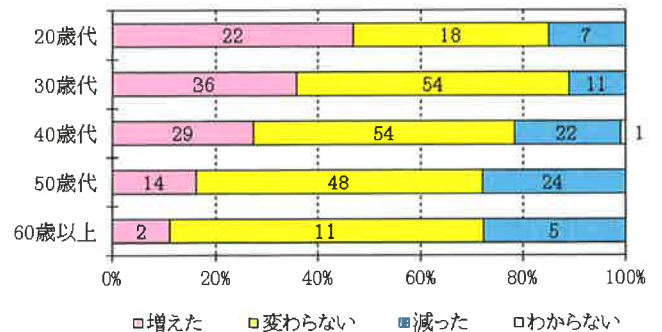
業種別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)



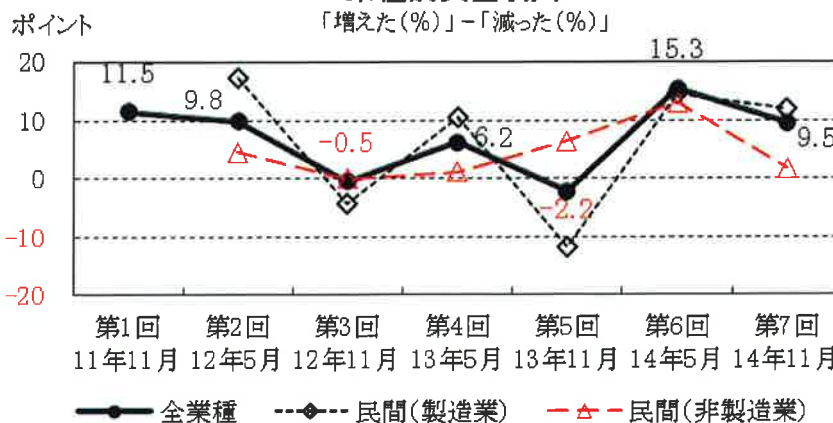
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



年齢別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)



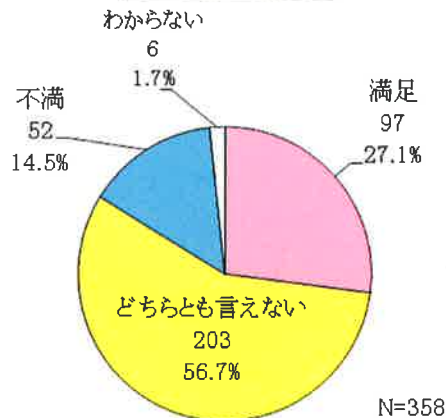
業種別賃金収入DI



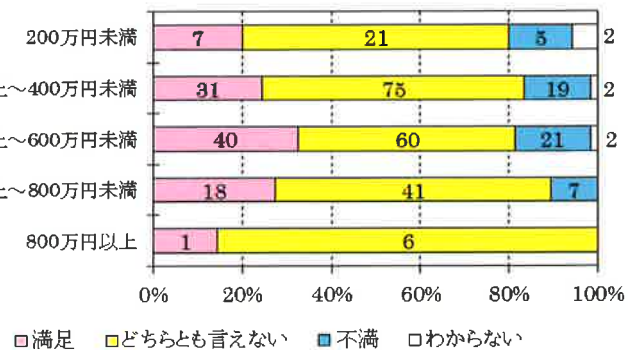
5. 勤め先の仕事の満足感

「満足」が減少し、「不満」が増加し、仕事満足DIは下落した(9.1ポイント)。調査結果から、「勤め先の仕事の満足感」と年収、賃金収入の増減、勤め先の経営状況との関連性を確認できた。

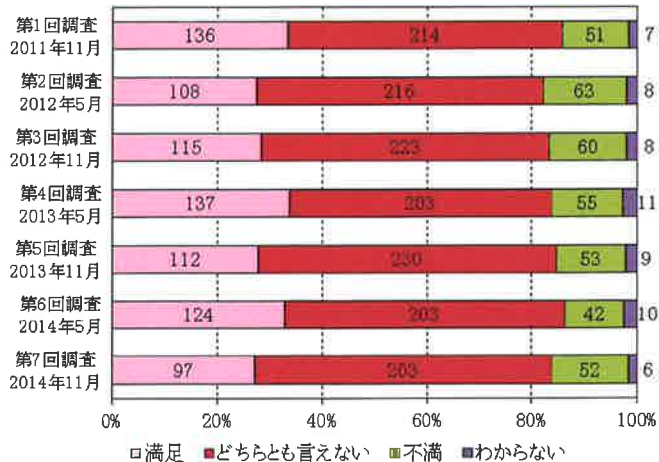
問5 仕事の満足感



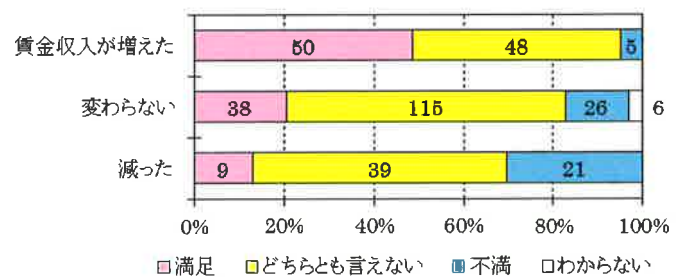
年収別にみた仕事の満足感



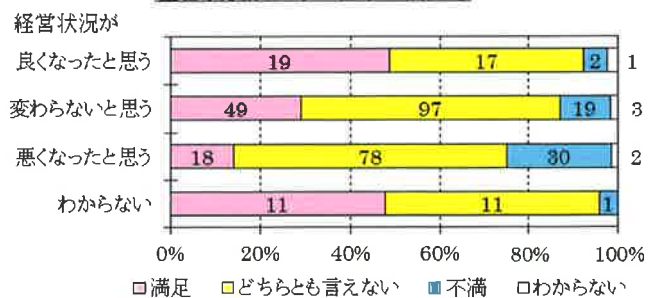
問6 仕事の満足感



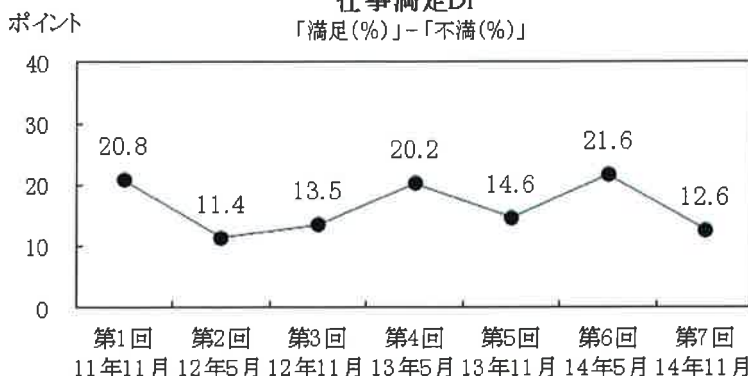
賃金収入の増減別にみた仕事の満足感



経営状況別にみた仕事の満足感



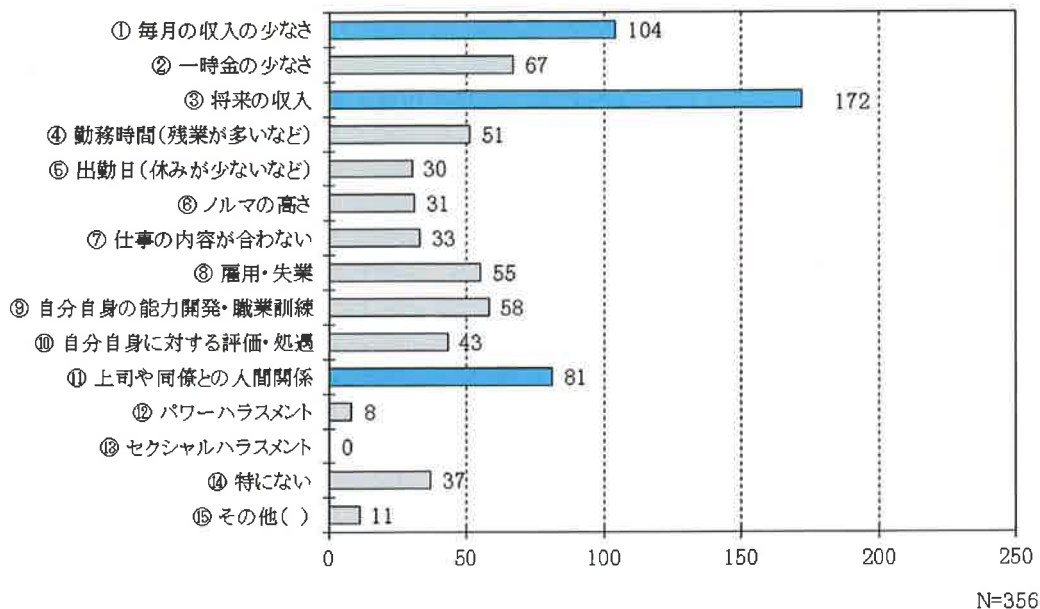
仕事満足DI
「満足(%)」-「不満(%)」



6. 仕事での不安・悩み

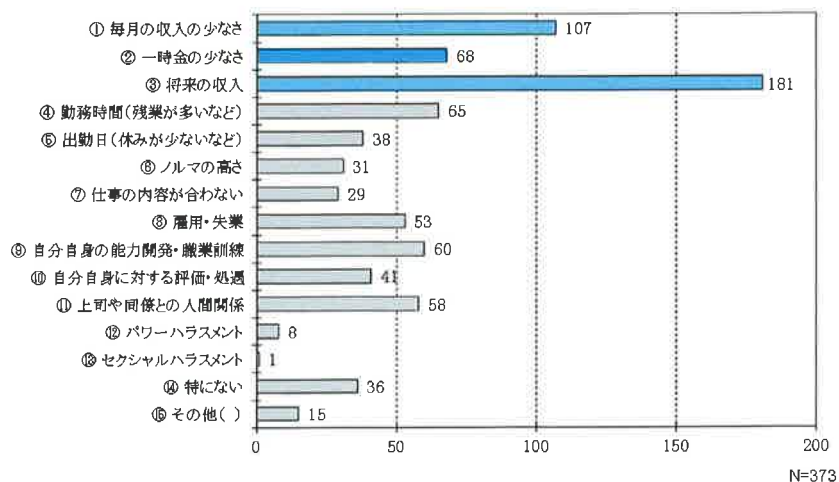
今回も最も多い回答は③「将来の収入」(回答数 172, 選択率 48.3 %), 2 番目は①「毎月の収入の少なさ」(同 104, 29.2 %)であったが, 3 番目に⑪「上司や同僚との人間関係」(同 81, 22.8 %)が入り, 初めて②「一時金の少なさ」(同 67, 18.8 %)と入れ替わった。

問6 仕事に関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



参考 前回第6回調査(2014年5月)

問7 仕事に関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)

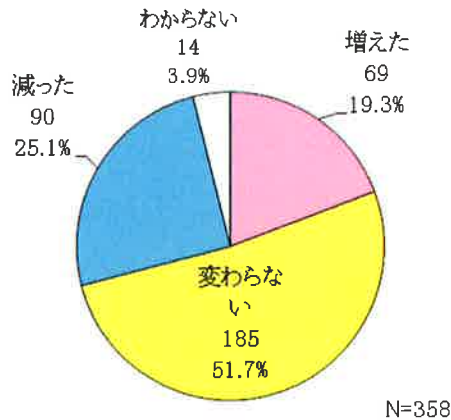


〈暮らし向きについて〉

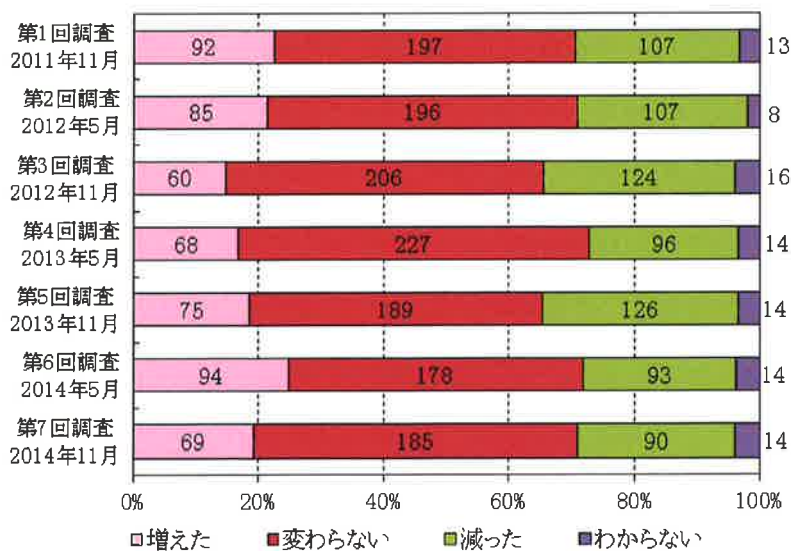
7. 世帯全体の収入

前回調査(2013年11月実施)と比べ、世帯全体の収入については「増えた」が減少し、世帯収入DIは下落した(6.1ポイント)。

問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)

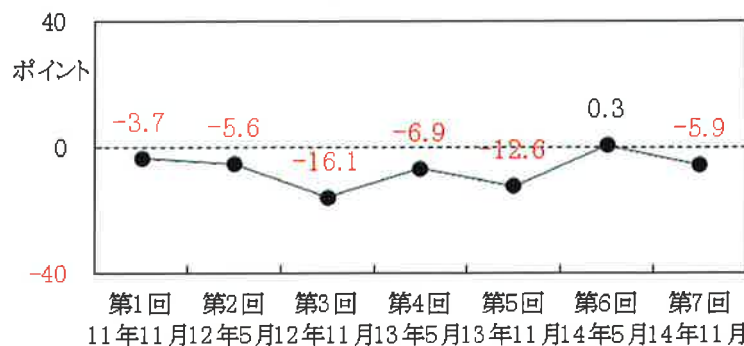


問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)



世帯収入DI

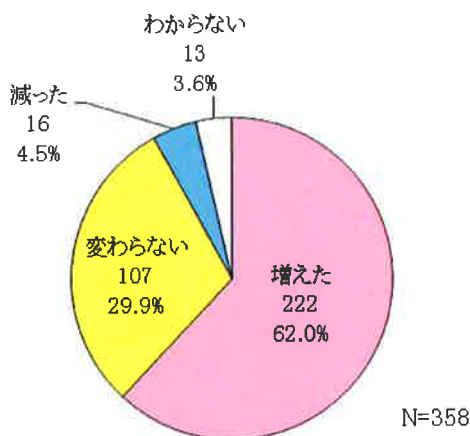
「増えた(%)」-「減った(%)」



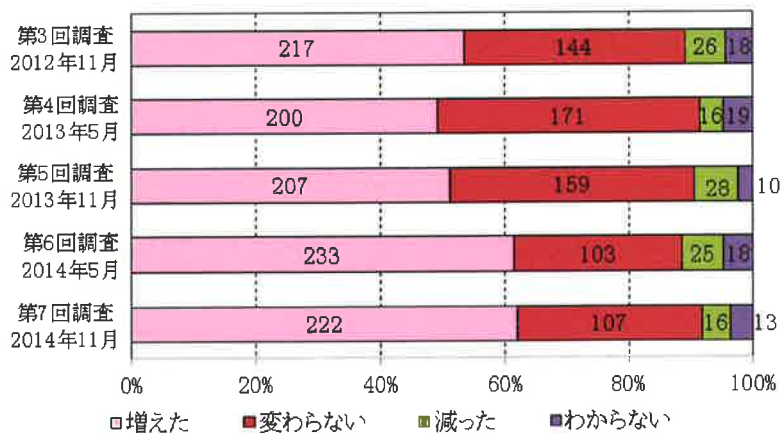
8. 世帯全体の支出

世帯全体の支出については、前回調査と同様に「増えた」の回答が6割を超えた。世帯支出DIは僅かに上昇した(2.7ポイント)。物価上昇による支出増が大きく、物価上昇分を除く実質消費支出は増えていないと考えられる。

問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)

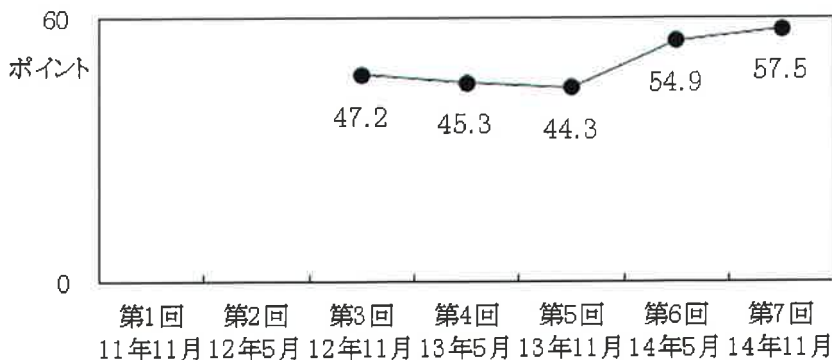


問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)



世帯支出DI

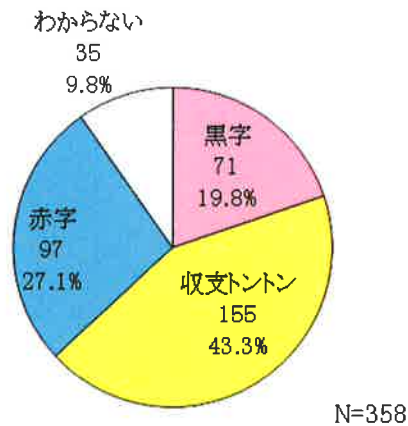
「増えた(%)」-「減った(%)」



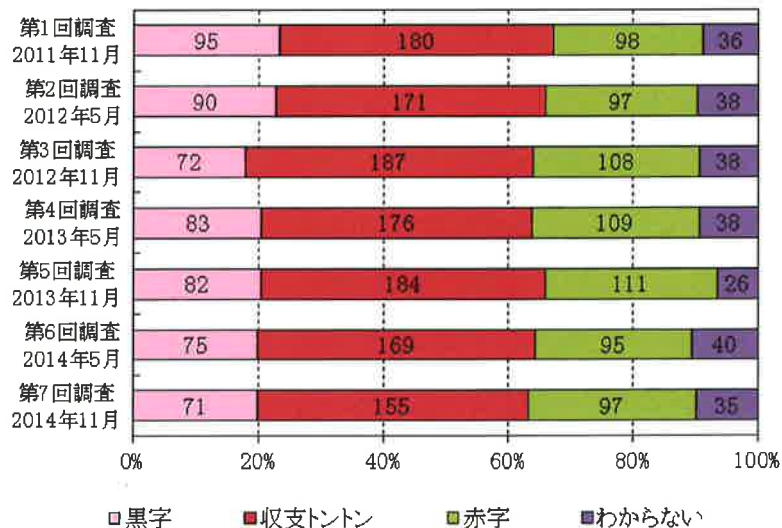
9. 世帯の年間収支

2年前の調査（第3回 2012年11月調査）以降、世帯収支DIはほぼ横ばい状態にある。

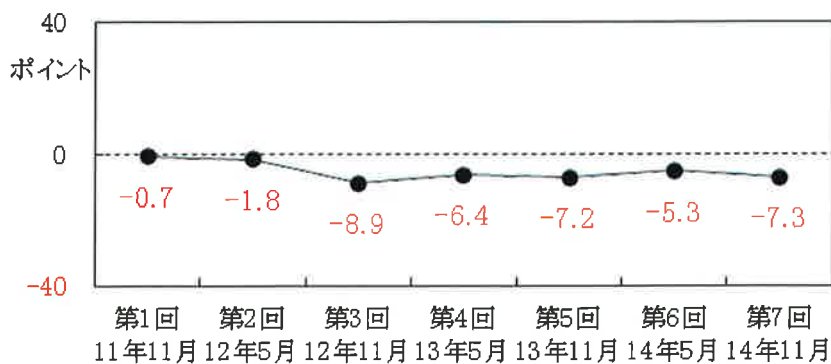
問9 1年間の世帯全体の収支



問9 1年間の世帯全体の収支



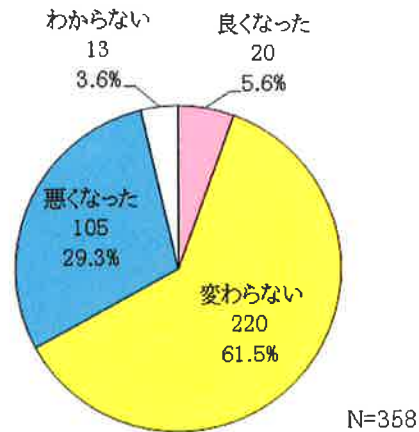
世帯収支DI
「黒字(%)」-「赤字(%)」



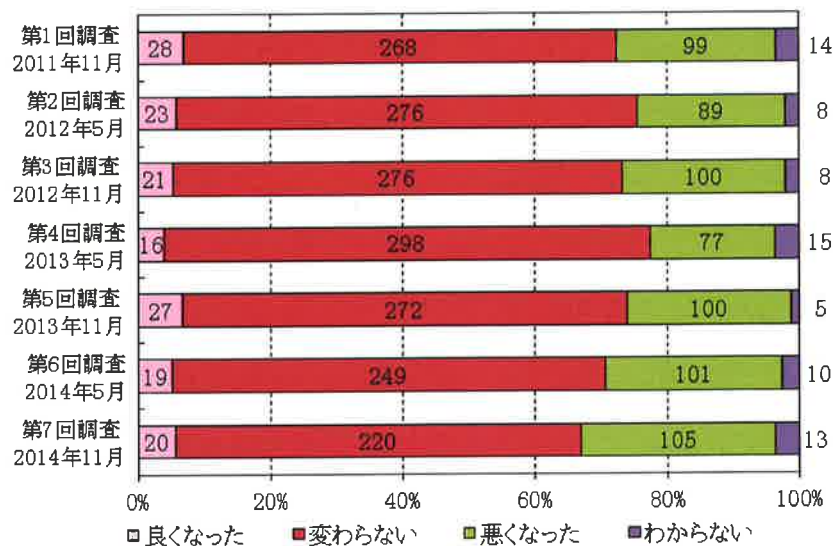
10. 世帯の暮らし向き

前々回の調査（第5回 2013年11月調査）時より、「悪くなった」の割合が増え続けており、暮らし向きDIは下落傾向にある。

問10 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)

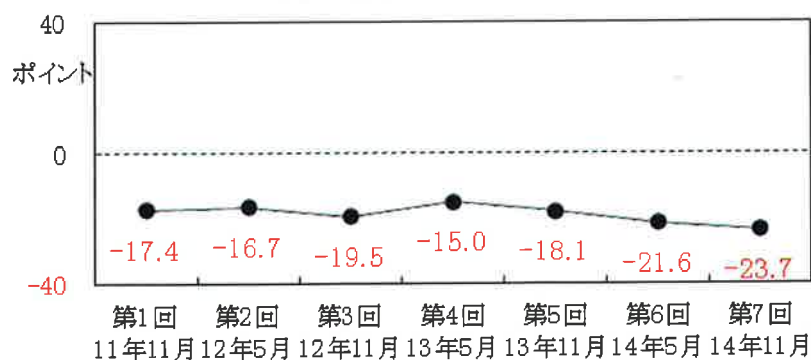


問10 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



暮らし向きDI

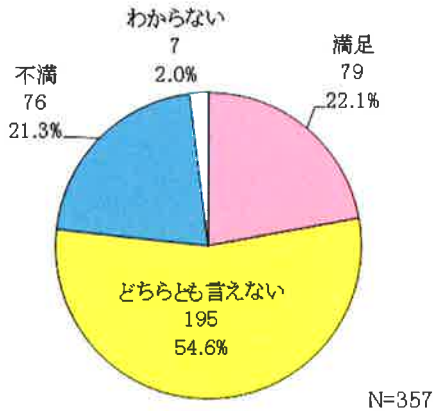
「良くなった(%)」-「悪くなった(%)」



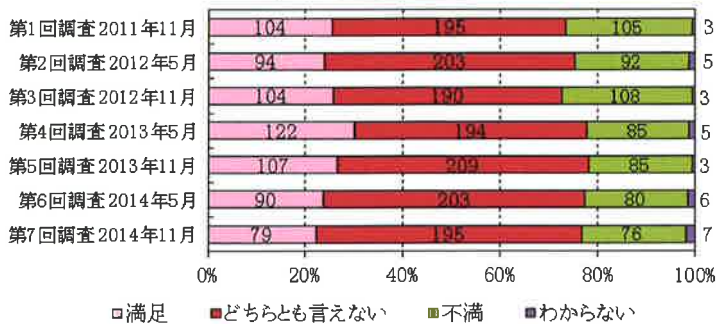
1 1. 生活の満足感

前々回の調査（第5回 2013年11月調査）以降、「満足」の割合が減り続け、生活満足DIは下落傾向にある。「生活の満足感」については、就業形態、年間収入額、賃金収入の増減、世帯収支、「仕事の満足感」との関連性がみられる。

問11 生活の満足感

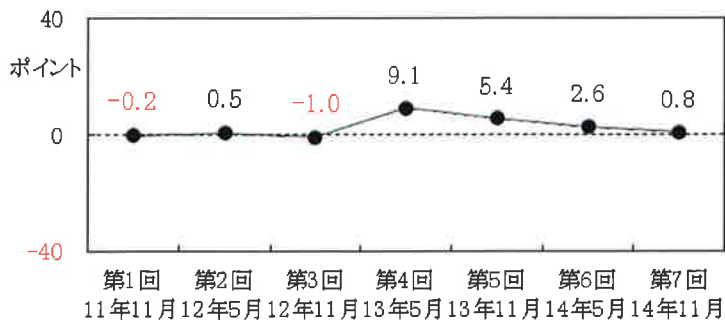


問11 生活の満足感

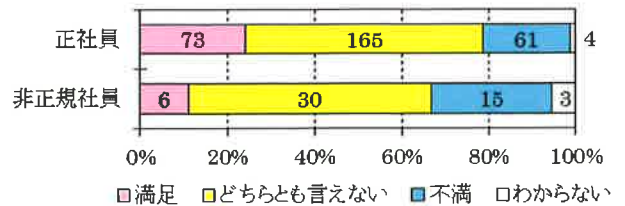


生活満足DI

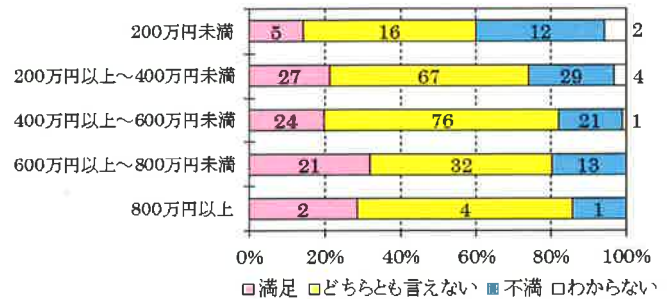
「満足(%)」-「不満(%)」



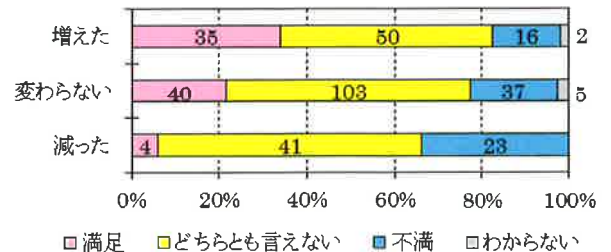
就業形態別にみた生活の満足感



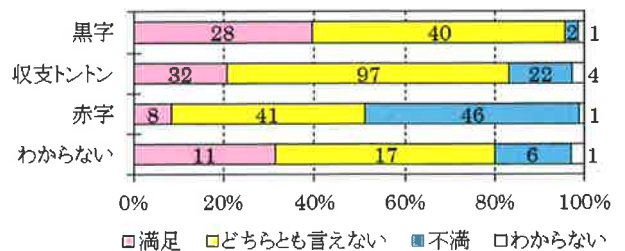
年収別にみた生活の満足感



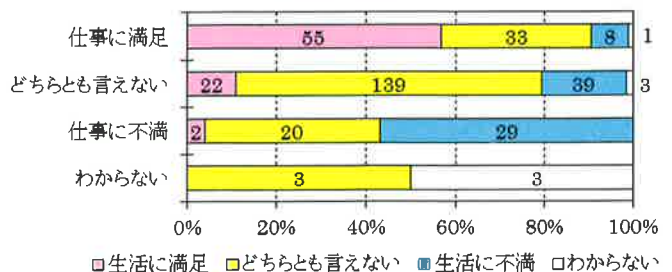
賃金収入の増減別にみた生活の満足感



世帯収支別にみた生活の満足感



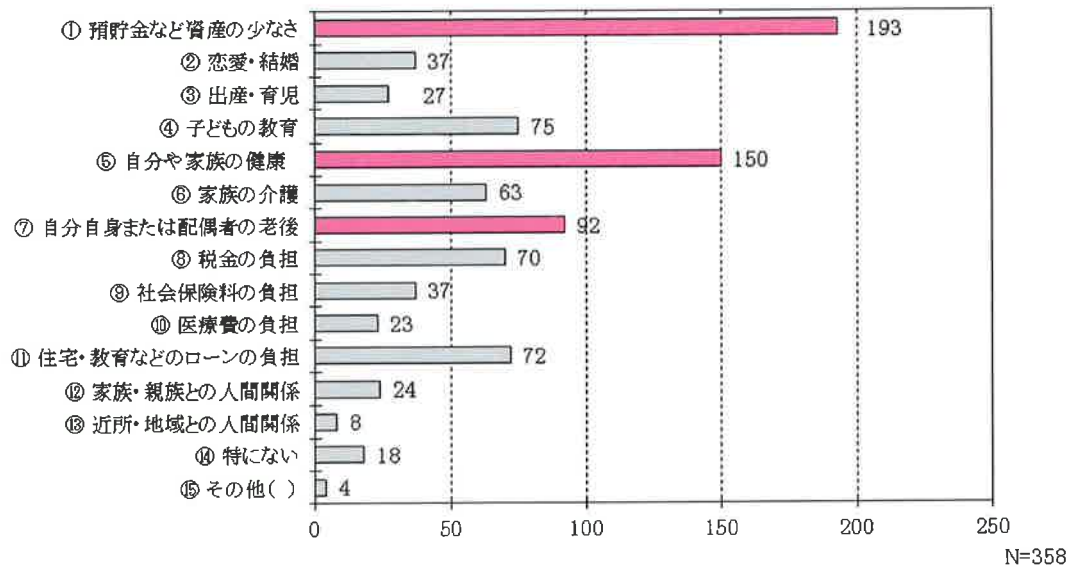
仕事の満足感と生活の満足感



12. 暮らし向きに関連した不安・悩み

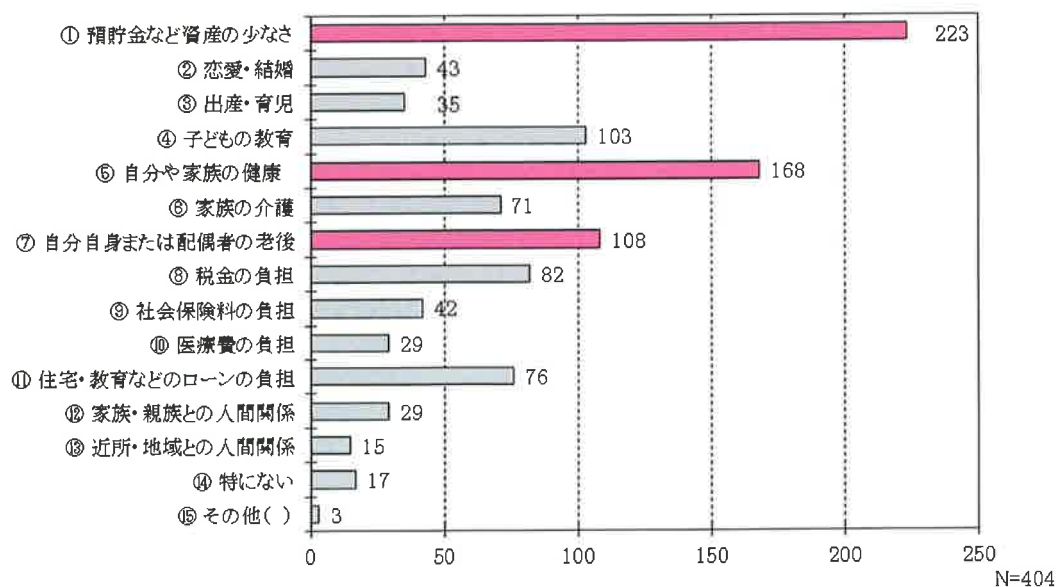
①「預貯金など資産の少なさ」(193, 53.9 %), ⑤「自分や家族の健康」(150, 41.9 %), ⑦「自分自身または配偶者の老後」(92, 25.7 %)が第1回調査以降変わらず上位に入っている。

問12 暮らし向きに関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



参考 前々回第5回調査(2013年11月)

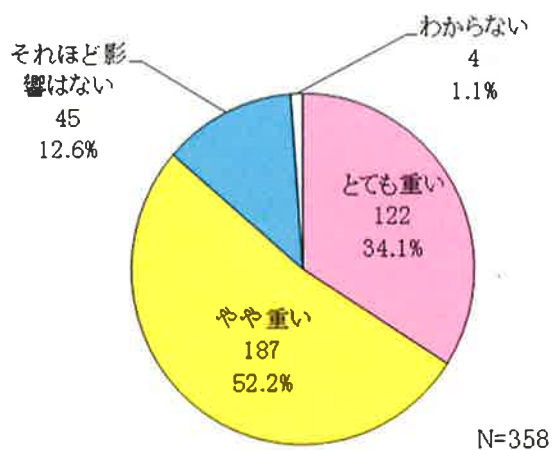
問12 暮らし向きに関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



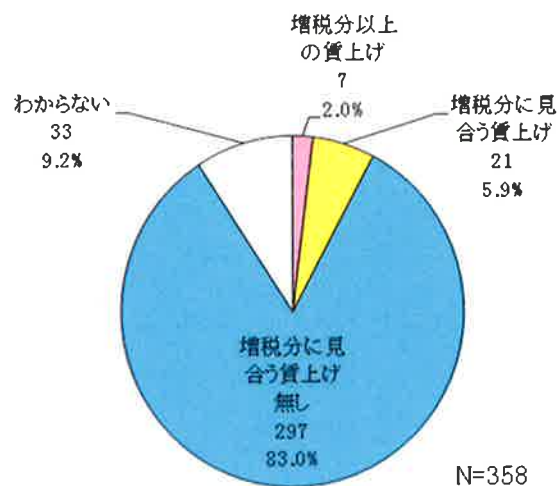
(第7回定期調査の結果は以上です。)

第7回勤労者定期観測調査（特別調査）より参考グラフ

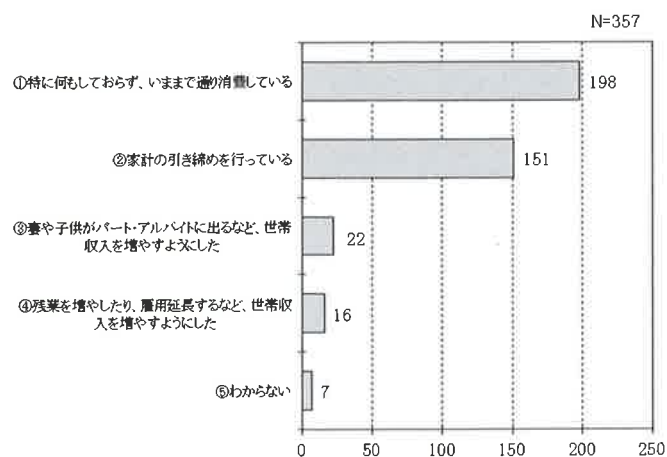
問13 消費税8%の家計への負担感について



問14 2014年度に増税分に見合う質上げがあったか



問15 増税後の生活防衛策をとっているか。(複数選択可)



問16 問15で「②家計の引き締めを行った」方へ。見直した費目は何ですか。(主なものを3つまで)

